

〈1〉 習近平政権に何が起きているのか

日本経済新聞 編集委員・論説委員 中澤 克二

2024 年後半から 25 年初頭、中国の政局が世界的に注目を集めている。予想をはるかに超える激しい動きが次々と起きているのだ。最新の動きは、中国トップである習近平（シー・ジンピン）氏が、中国共産党の軍隊である人民解放軍内で自らの代理人として使ってきた大物軍人の突然の失脚だ。

この大事件以外にも様々な奇妙な動きが 24 年夏以降に起きていた。同年 7 月の第 20 回共産党大会中央委員会第 3 回全体会議（3 中全会）の最中に起きた出来事からも地合いの変化が垣間見える。そしてこれらは、大きな意味で今後の日中関係、世界と中国の関係にも影響してくる。

一連の流れを理解するために、まずは習氏がなし遂げた権力集中の過程を振り返りたい。

習氏は、中国共産党のピラミッドの頂点に位置する総書記、国のトップで元首を意味する国家主席、共産党の軍隊である人民解放軍のトップである中央軍事委員会主席という 3 つの重職を兼ねている。

22 年秋の第 20 回党大会で、その 3 つの重職を維持しながら 3 期目に入った。そもそも国家主席の任期は最長でも 2 期 10 年までに限られていた。過度な権力集中、独裁を防ぐのが大きな目的だ。この憲法の規定ができた裏にあったのは、建国の父とされる毛沢東が権力奪取のため打ち出した文化大革命（1966～76 年）で「個人崇拜」の色が強まったからである。

■ 「核心」に、そして憲法を改正

中国共産党内では長い間、個人崇拜は憎むべき対象だった。1980 年代になると、死去した毛沢東の後を受けて、最高実力者となった鄧小平の下、経済をもっとも重視する「改革・開放」政策がより強く打ち出される。

民間活力、自由な市場を活用して経済発展をめざす際、政治指導者に対する旧来型の個人崇拜、絶対的な服従は阻害要因になる。邪魔でしかなかったのだ。だからこそ現在の中国共産党の規約にも、「いかなる形の個人崇拜もこれを禁止する」と明記されている。

これは現在の習氏をトップとする時代になってからの数回の党規約改正でも一切、触れることができなかった。極めて重要な条文で、共産党の長老、党員の大半がこれを変えたくないと思っているからである。

習氏が党トップに就いたのは、2012 年 11 月の第 18 回共産党大会だった。まずは、汚職撲滅を掲げる苛烈な「反腐敗」運動で、既に一線から引退していた大物政治家、軍人を含む「政敵」らを次々追い落とす。

16 年になると遂に共産党内で別格の指導者を意味する党中央の「核心」という地位を得る。翌 17 年の第 19 回党大会ではトップとして続投して 2 期目入り。18 年になると驚くべき変化が起きた。国家主



歴代指導者

席の任期制限を規定していた憲法を突如として改正したのだ。そして22年第20回党大会でも総書記を続投し、3期目に入った。

その20回党大会では、3つの重職の前任者だった長老、胡錦濤（フー・ジンタオ）氏が、要員に腕をつかまれて閉会式の会場から追い出された。極度に集中した権力「極権」を手にした習氏にしかできない荒業だと噂された。

極め付けは、その直後に判明した最高指導部メンバーである党政治局常務委員の人選だ。習氏は、自分以外の6人を見事に全て「自派」で固めてしまった。バランスを重視することも多い共産党の過去の歴史でもまれな出来事である。

当時、最高指導部への残留が取り沙汰された前首相の李克強（リー・クォーチャン）氏、全国政治協商会議主席だった汪洋（ワン・ヤン）も完全引退することになる。この2人は経済政策に明るい人物だ。それだけに、李克強と汪洋の一扫は、後の習政権の

経済運営にも大きな打撃になった。

中国という広い国家の全体を見渡して経済政策を仕切り、巨大な官僚機構を操る術を持つ人物がいなくなった。現首相の李強（リ・チャン）が担うべき仕事だが、彼には荷が重すぎた。

なぜなら、李強氏は、23年春に國務院総理＝首相



李強（リー・チャン）演説 2023年6月27日

になるまで、北京で執務した経験がゼロだったからだ。これでは官僚機構のコントロールは無理である。しかも、李強を支える副首相らにマクロ経済政策に通じるプロは存在しない。

この経済運営を巡るこの拙い布陣は22年以降、中国経済がつるべおとしのように落ち込んでいく要因のひとつになった。そして共産党内の長老や幹部、一般党員が様々な不満を抱く発端にもなった。後に起きる様々な事件の広い意味での伏線である。

■共青团一掃、22年秋が権力の頂点

胡錦濤氏の出身母体である共産党主義青年団（共青团）からは最高指導部はおろか、党政治局委員にさえ1人も抜てきしなかった。長く共青团派のホープとされてきた胡春華氏も政治局メンバーからはずれたのだ。これは、人事の最終段階で突然、明らかになったようだ。

この結果、それまで25人だった政治局委員が1人減ってしまい、24人になったともいわれている。急な補充ができなかったのである。通常、政治局常務委員、政治局委員は総数を奇数とし、仮に意見が割れて多数決をとらざるを得ない場合、賛否が同数にならないようにするとされてきた。「習一強」の時代には、過去の人事の慣例は通用しない。次々に破られたのである。

現在の党政治局常務委員会メンバー、政治局委員らの多くは「福建閥」や「浙江閥」と呼ばれる。福建省と浙江省は、ともに習氏がかつて幹部として勤務した場所だ。その期間は1980代半ばから20数年間にわたる。

当時、習氏の周辺で仕事をしていた人物が、現在の指導部内で活躍している。例えば党内序列2位で首相の李強氏は浙江閥である。同5位の蔡奇（ツァイ・チー）氏は福建閥だが、浙江省でも仕事をしてきた。

共青团派の悲劇は続く。胡錦濤氏の弟分だった李克強氏は、引退して間もない23年秋に突然、死亡する。もはや、習氏に近い派閥の人物だけが、指導部の真ん中にいる状態になった。

■「コロナ対策大成功」から「白紙運動」へ

22年秋までの党政治の動きをみると、習氏が、盤石といえる権力基盤を築いたのは間違いない。習氏がたった一言発すると全てが決まってしまう「極権」。そのように評価されていた。

この20回党大会までの政治的な動きを語る際、新型コロナウイルス感染症のまん延、そして異常に厳しかった中国の行動制限という問題に触れざるをえない。20年初頭、湖北省武漢で最初の感染者が確認されたコロナ禍である。

習政権は、感染者が出た「社区」（住宅・アパートを束ねた小さな基層コミュニティ）の完全封鎖など厳しい措置をとったため、当初の1年余り、中国内での感染は比較的、抑えられた。習氏は「コロナ対策大成功」を宣言することになる。

一方、米国を含む他国では多くの感染者、死者が出て深刻な事態に陥っていた。米国は、17年からのトランプ政権だった。当時、トランプ大統領は「中国発ウイルスの米国でのまん延が、自身の20年米大統領選での敗戦につながった」と認識し、中国へ強い反発を口にしていたという。

確かにこの20年の時点では、中国の「一人勝ち」とさえいわれた。だが、これは今となっては誤解だったことが明らかだ。20回党大会があった22年も後半になると、中国以外の他国は、感染一巡と有効なワクチンの普及で状況は改善した。経済も少しずつ以前の状態に戻り始めた。

ところが、中国は「封鎖」「移動制限」に固執したため、経済が一切、回らないまま22年が過ぎてゆく。それでも習氏サイドは、中国のコロナ対策が他国と違って大成功したと強弁。その成果で20回党大会の人事をも押し切ったのだ。そのツケは党大会後になって突然、爆発する。

22年11月、中国各地で起きた若者主体の「白紙運動」だ。それは、上海、北京などばかりではなく、中国内の60地点ほどに一気に広がった。厳しいコロナ対策の解除を要求し、一部では「習氏の退陣」まで叫ばれたのだ。

既に経済は立ち行かない状態で、大学生や若者らの就職先もない。不満が爆発したのは当然だった。この運動に特徴的だったのは、女性が先頭に立ったことだ。中国史上、画期的な出来事である。なぜな